

池田町の財政を考える (最終回) 20年〜30年後の池田町を見据えて



池田町の将来人口予測

池田町の令和10年度の人口が、国の推計で8500人と予測されることから、第6次総合計画はこの年度の目標人口を9000人としました(下の表)。

このように、今後の急激な人口減少は待ったなしであり、しかも少子化と高齢化が同時進行するという過去にない事態が生まれます。

七千人でも安心の町を

池田町が一万人以上であった時期のシステムはもはや通用せず、人口減少・高齢化に加えて新型コロナによって財政収入減少に見舞われるとすれば、これまでの延長線上で物事を考えているのは財政の危機的状況に

は全く対応出来ません。

「高齢者が半数を占める七千人の町」は、いま容易に想像することはできないかもしれませんが、先のことなのです。

それゆえ、「七千人」でも安心して暮らせる町に移行するには特別の決意と対策が必要になります。

厳しい財政規律が必要

実は、このことは何年も前から分かっていました。しかし、表看板とは裏腹に町が実際に行ってきたことは、投資的経費増大による財政規模の拡大、借金増による地方債現在高の増加、財政調整基金の枯渇など、財政基盤の弱体化でした。

その結果、6月議会でも明らかにになったとおり、新型コロナの影響もあって、町の財

政は来年度の予算編成さえ危ぶまれるほどの大変な状態に陥っているのです。

危機的状況を回避し財政を立て直すには、当然ながら断固とした厳しい方針が必要です。また同時に中長期的な視野に立った町づくりの指針が不可欠です。

町民挙げて未来計画を

改革のためには、不要不急の支出にメスを入れることは当然ですが、同時に、高齢者と子どもが安心して暮らせるように施策のレベルを絶対に向けてはなりません。

町の施策の柱の一つである人口・移住対策については、町中を中心に高齢者が暮らせる安価な住宅を確保し、町内移住を積極的に促進し、その結果生じた空き家を移住者に提供する「住まいの域内循環」の視点が必要になるでしょう。

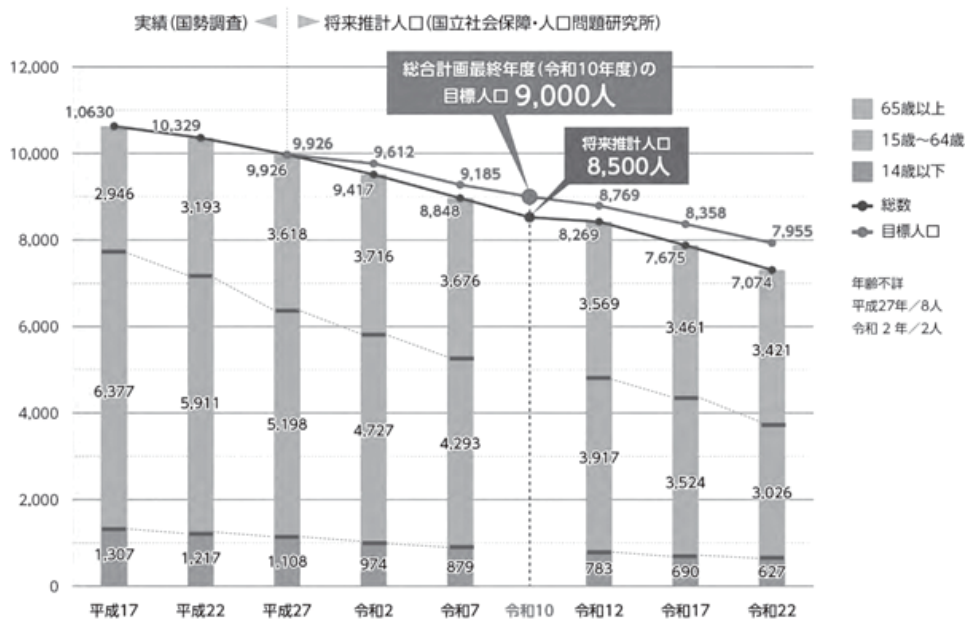
交流センター横の商業エリ

アを利用したシェアオフィスの建設、飲食店の誘致なども今後の重要課題です。

将来計画に基づく基金の計画的積立、町民の声と意欲をくみ上げた施策、地産地消と地域循環型の経済など、新型

コロナ後の社会にふさわしい地域づくりが求められます。池田町の将来は、20年後を見据えた構想を町民を挙げて創りあげられるかどうかにかかっているといても過言ではありません。(村端 浩)

年齢階層別人口の推移および人口ビジョンによる目標人口



資料:国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所、池田町人口ビジョン

池田町第6次総合計画より